

IV-444

まちづくりにおける望ましい住民参加型計画問題に関する考察

立命館大学工学部 正員 春名 攻
日本建設コンサルタント 正員 ○河合 幸雄
立命館大学大学院 学生員 安本 賢司

はじめに

近年、地方公共団体が行うまちづくりや種々の開発行為において、住民の意見の反映や直接参加といった問題が大きくクローズアップされている。

本考察では、まちづくりプラン策定時における住民参加のあり方について、全国230余の地方公共団体に対して行った、書面による住民参加に関する実態調査をもとに、その問題点や課題を整理し、望ましい住民参加手法についての考察を行った。また、単なるニーズ調査にとどまらず、まちづくりの計画に対する評価までも含めた住民アンケート調査において、トータルプランニングに活用できる新たな社会ニーズ調査方法として、実証的検討をもとに考察を述べるものである。

1. 地方自治体の取組み状況

(1) 地方自治体の取組み状況に関する調査概要

まちづくりや大規模公共事業を行う際に、どのように住民の意見を徴収し、反映していくかというテーマは、プランニングプロセスに必要不可欠である。すなわち住民参加の問題点や課題を整理分析したり、これにもとづいて効果的かつ効率的な住民参加の方法について研究することは、大変意義のあることと考えた。そこで、近年の地方自治体においてのプラン策定時における住民参加の実態調査を目的に、全国から無作為に230余の地方自治体を抽出し、『住民参加の現状と理想的な参加方法について』のアンケート調査を行った。調査内容については、講演時に発表する。

(2) 調査結果に関する概要

調査対象の9割以上の自治体においては、過去において、住民の意見や意向を反映して行うべき事業や計画を行ったことがあり、そのほとんどが住民ア

ンケートを行っている。内容に関しては6割以上が「住民が抱えている、現状に対して考える要望や問題点の調査」となっている。また、半数の自治体が公聴会、説明会などを行っており、そのうち半数は「計画概要を説明し、広く意見の交換を行い、必要ならばプランの変更も検討した」という内容の公聴会、説明会等を行っている。

理想とする住民参加の方法に関しては、各自治体ともに行政と住民が協調して共にまちづくりを行うことが望ましいと考えているが、具体的な方策に関しては各自治体とも模索中であると答えている状況であった。

2. 結果分析と住民参加手法の提案

各自治体における理想的な住民参加のあり方に関する意見の整理を行うと、住民が主体となるプランニンググループの結成や市民が直接参加できるようなシステムの構築、また今後は各種メディアを利用して行政情報を住民にオープンにすることが必要であると考えられている。

図-1に自治体の考える住民参加型の計画の策定体制について示す。

しかし、現実的には根幹的な問題として、住民のまちづくりに関する認識不足（至極当然のことであるが）が背景にあるため、まちづくり勉強会などの機会を設けるなど、住民のまちづくりに関する関心を高めたり、すべての世代の住民が積極的に参加できるような方策を考える必要がある。

3. 新たな社会ニーズ調査方法について

上述のアンケート結果から求められた問題点でも明らかなように、一般住民が考え得るまちづくりとは、その多くが”自分にとって身近かな問題の改善”といったボトムアップ的まちづくりである。

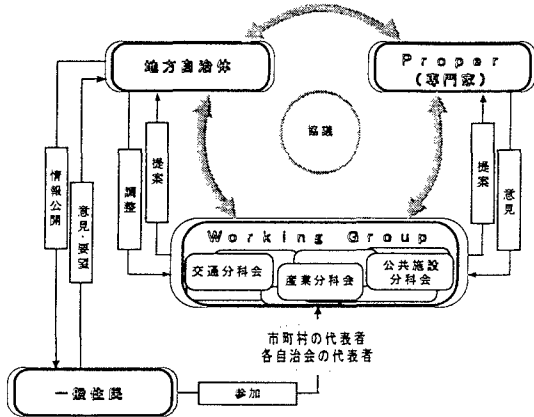


図-1 自治体の考える住民参加型計画策定体制

しかし、計画者の行うアンケートにおいては、マクロ的観点からの意見聴取を目的とするためにアンケート内容はかなり性格が異なってくる。すなわち、事業主体がまちづくりの像を示し、それを実現するための方策や整備を提示し、まちづくりにとって何が必要であるかを、認識（ある種のインセンティブ）させることも重要であると考えた。

研究対象とした、滋賀県米原町の都市マスタープラン策定におけるアンケート調査は、多くの地方自治体で行われているプラン策定のための基礎資料にとどまらず、まちづくりのストーリーを含みつつ、プラン策定全般に住民の意見を聴取でき、事業化における住民の協力体制についても目安がたつ内容とした。アンケート調査の位置づけは、プラン策定→事業化までの骨子に合わせ図-2の通りとした。

4. 本調査の意義と有効性について

調査結果を通して、計画策定において骨格をなす事項について、おおよそこ

ちらが描く将来像に沿った形で回答が得られたことにより、住民の意見を十分反映させたプランづくりが進行していると確信した。本研究の対象とした、全世帯住民に対して行われたアンケートの持つ意義は非常に大きく、その役割は、

- ①住民のまちづくりに対する意識啓発
- ②まちづくりへの全住民の参加
- ③行政業務の透明性

などの実施直接的なものから、プランの内容（整備方針や事業化に対する協力体制等）を問うことにより、地域別年代別の現状認識や将来展望の明確化が図られ、間接的行政情報としても非常に有用であり、説明会やシンポジウム等においても十分活用できるものとする。

おわりに

住民アンケートの回収率が74%と非常に高い値を示していることから、住民は決してまちづくりに対して無関心ではなく、自己意識啓発の問題はあるものの、今後においては基盤となる住民グループの形成に行政が支援を行い、官民が高いレベルの討論ができるシステムを構築する必要があると感じた。

本稿においては、住民参加における問題点から、望ましい住民参加手法について考察を行い、その一端となる新たな社会ニーズ調査方法についての有用性について考察し、米原町マスタープラン策定において当調査が有用であったと確認された。

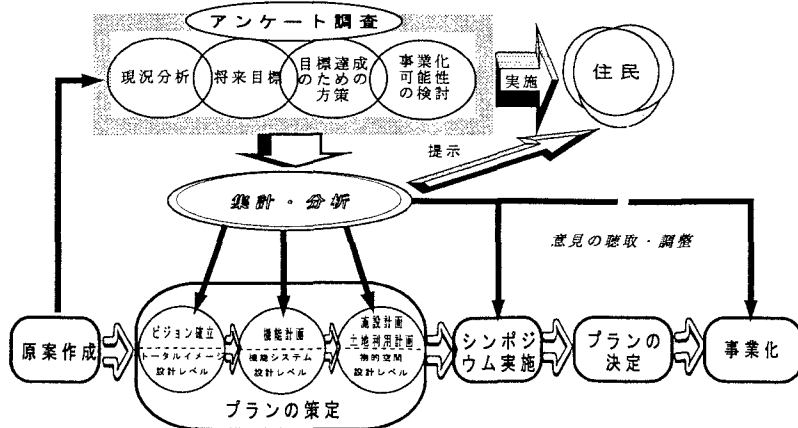


図-2 米原町におけるアンケート調査の位置づけ